



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲村 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 蟹澤 輝彦

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	49,687	24.6	△4	—	△96	—	△327	—
24年3月期第1四半期	39,862	△21.9	△325	—	△458	—	△323	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 164百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△12.52	—
24年3月期第1四半期	△12.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	105,132	—	36,194	—	—	31.3
24年3月期	121,045	—	36,295	—	—	27.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,956百万円 24年3月期 33,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	5.00	—	7.00	円 銭	12.00
25年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	9.00	円 銭	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	6.1	315	△46.9	155	△55.5	△180	—	△6.89
通期	238,000	△1.9	3,150	10.8	3,050	28.4	1,550	52.3	59.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年8月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	28,051,200 株	24年3月期	28,051,200 株
25年3月期1Q	1,914,847 株	24年3月期	1,914,847 株
25年3月期1Q	26,136,353 株	24年3月期1Q	26,136,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により企業収益や設備投資が持ち直し、個人消費も回復が見られたものの、欧州債務危機や円高、電力供給問題などが継続し、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの世界的な需要拡大が継続し、自動車やデジタルカメラの生産も震災やタイ洪水からの回復が進みました。また半導体・電子部品市場では、DRAM価格の下げ止まりが見られましたが、全般的には景気低迷の影響を受けて低調に推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比24.6%増の49,687百万円となりました。営業損益は、4百万円の損失(前年同期は325百万円の営業損失)、経常損益は、96百万円の損失(前年同期は458百万円の経常損失)となりました。四半期純損益は、仕入先への和解金283百万円を特別損失に計上した結果、327百万円の損失(前年同期は323百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (デバイス事業)

デバイス事業は、PC向けの半導体の売上が減少したものの、スマートフォンや携帯電話モジュール向けの半導体や電子部品、テレビ向けの液晶パネルの売上が増加し、車載向け半導体も震災や洪水からの需要回復が進みました。その結果、売上高は前年同期比26.0%増の44,536百万円、セグメント利益は183百万円(前年同期は44百万円のセグメント損失)となりました。

#### (システム事業)

システム事業は、医用機器の画像診断装置や試験計測機器の電子部品検査装置の売上が増加し、レーザ機器でも医用機器向けランプやネットワーク関連機器の需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比14.3%増の5,151百万円、セグメント損益は185百万円の損失(前年同期は278百万円のセグメント損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は94,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,201百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が1,141百万円増加した一方で、現金及び預金が5,439百万円、受取手形及び売掛金が12,588百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は10,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が306百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、105,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,913百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,766百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7,504百万円、短期借入金が8,755百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は18,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が32百万円、資産除去債務が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債の合計は、68,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,812百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は36,194百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が262百万円、少数株主持分が190百万円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が510百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日に公表した業績予想を修正いたしました。

第2四半期(累計)の売上高は、民生機器向けASICやテレビ向け液晶パネルが計画より減少するものの、携帯電話モジュール向け半導体が好調で、全体としては従来予想を上回り110,000百万円となる見通しです。一方、利益面では、利益率の低い商品の増加による売上総利益率の低下が見込まれるため、営業利益が315百万円、経常利益が155百万円となり、当初の予想を下回る見通しです。また、特別損失として、仕入先への和解金283百万円を計上した結果、四半期純損益は180百万円の損失となる見通しです。

なお、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月7日に公表した予想数値を据え置いております。

修正した内容の詳細につきましては、本日(平成24年8月3日)別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,123	12,683
受取手形及び売掛金	66,611	54,022
有価証券	—	1,000
商品及び製品	22,666	23,808
仕掛品	51	61
繰延税金資産	1,198	1,190
その他	1,934	1,623
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	110,554	94,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,263
減価償却累計額	△2,663	△2,729
建物及び構築物（純額）	1,480	1,533
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△21	△21
機械装置及び運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	2,261	2,253
減価償却累計額	△1,859	△1,877
工具、器具及び備品（純額）	402	375
土地	2,466	2,466
リース資産	26	26
減価償却累計額	△10	△11
リース資産（純額）	16	15
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,372	4,397
無形固定資産		
のれん	7	7
その他	314	319
無形固定資産合計	322	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,317
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	1,575	1,881
投資不動産	3,076	3,058
減価償却累計額	△2,012	△2,013
投資不動産（純額）	1,064	1,045
その他	1,683	1,804
投資その他の資産合計	5,796	6,055
固定資産合計	10,491	10,779
資産合計	121,045	105,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,506	35,001
短期借入金	18,781	10,025
1年内返済予定の長期借入金	1,534	1,534
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	326	83
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	718	541
資産除去債務	—	122
その他	2,246	3,037
流動負債合計	66,163	50,397
固定負債		
社債	21	21
長期借入金	16,072	16,063
退職給付引当金	1,602	1,569
役員退職慰労引当金	492	502
資産除去債務	124	92
その他	273	291
固定負債合計	18,586	18,540
負債合計	84,750	68,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	23,069
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	34,517	34,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	106
繰延ヘッジ損益	△64	△38
為替換算調整勘定	△1,381	△1,118
その他の包括利益累計額合計	△1,269	△1,050
少数株主持分	3,047	3,237
純資産合計	36,295	36,194
負債純資産合計	121,045	105,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	39,862	49,687
売上原価	36,528	45,923
売上総利益	3,334	3,763
販売費及び一般管理費	3,660	3,768
営業損失(△)	△325	△4
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	12
持分法による投資利益	17	26
投資不動産賃貸料	62	44
雑収入	42	80
営業外収益合計	137	166
営業外費用		
支払利息	127	103
為替差損	46	67
雑損失	95	88
営業外費用合計	269	258
経常損失(△)	△458	△96
特別利益		
投資不動産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	—	21
和解金	—	283
その他	0	—
特別損失合計	1	306
税金等調整前四半期純損失(△)	△459	△400
法人税等	△186	△171
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△273	△228
少数株主利益	50	98
四半期純損失(△)	△323	△327

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△273	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△67
繰延ヘッジ損益	149	25
為替換算調整勘定	146	437
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	273	393
四半期包括利益	0	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102	△107
少数株主に係る四半期包括利益	103	272

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459	△400
減価償却費	167	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	△176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	△32
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	127	103
為替差損益(△は益)	54	13
持分法による投資損益(△は益)	△17	△26
投資不動産売却損益(△は益)	—	△2
投資不動産賃貸料	△62	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21
固定資産除売却損益(△は益)	1	2
和解金	—	283
売上債権の増減額(△は増加)	5,784	12,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,677	△976
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,924	△7,683
その他	134	912
小計	△92	5,049
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△30	△84
法人税等の支払額	△204	△331
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313	4,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	—
定期預金の払戻による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	△22	△71
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資不動産の売却による収入	—	10
投資不動産の賃貸による収入	48	44
その他	△46	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,198	△8,844
長期借入金の返済による支出	—	△8
配当金の支払額	△140	△163
少数株主への配当金の支払額	△82	△81
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,852	△4,239
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,226	13,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,353	4,508	39,862	39,862	—	39,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	5	△5	—
計	35,353	4,514	39,868	39,868	△5	39,862
セグメント損失 (△)	△44	△278	△323	△323	△2	△325

(注) 1. セグメント損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,536	5,151	49,687	49,687	—	49,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	△7	—
計	44,536	5,159	49,695	49,695	△7	49,687
セグメント利益又は損失 (△)	183	△185	△2	△2	△2	△4

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。